（別紙様式4）
【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和6年7月31日※1
（前回公表年月日：令和5年7月31日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
ヒロ・デザイン専門学校	昭和51年7月24日	徳永　隆裕	〒860-0012 熊本市中央区紺屋今町３－１４ （電話）096-352-9059
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人出田文化学園	平成1年1月11日	徳永　隆裕	〒860-0012 熊本市中央区紺屋今町３－１４ （電話）096-352-9059

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
服飾・家政	服飾専門課程	ファッションビジネス科	平成29年2月28日 文部科学省告示第30号	

学科の目的	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育及び専修学校教育を行い、実践的な知識・技術等を取得し社会に貢献できる創造的で人間性豊かな人材の育成することを目的とする。
認定年月日	平成27年2月17日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	1997.4時間	1227.5時間	529.5時間	80.6時間	0時間	159.6時間
		単位時間					

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内	専任教員数	兼任教員数	総教員数
40人	10人	0人	3人の内数	5人の内数	8人の内数

学期制度	■1学期：4月1日～9月30日 ■2学期：10月1日～3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 授業科目ごとの試験及び提出物評価（60%以上の評価で合格）
長期休み	■学年始：4月1日～4月8日 ■夏　季：7月25日～8月31日 ■冬　季：12月25日～1月7日 ■学年末：3月24日～3月31日	卒業・進級条件	前後期の各試験の成績、出席、課題製作物の各評価を基に教員会議で総合的に判断し、学校長が認定する。 ・各学年の授業日数の4／5以上の出席及び、各教科の4／5以上の出席 ・各年科目評価で不可が2科目以内
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 クラス担任が中心となり、各教科担当教員（非常勤を含む）と一体となった個別指導を実施。ツールとして出欠簿科目時間ごとに記載し体調・様子等も記載）なども使用。	課外活動	■課外活動の種類 校内外イベント実行委員会（年間に校内イベント3回、校外イベント1～2回程度開催）　等 ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（R5年度卒業生） (株)アルペン、（株）アズノゥアズ、(株)コーエン、(株)マリングループ EMODA ■就職指導内容 自己分析、企業リサーチ、履歴書作成指導、面接指導等に加えて企業インターンシップでの経験を基に就活指導をきめ細かく実施 ■卒業者数　：　4　人 ■就職希望者数　：　4　人 ■就職者数　：　4　人 ■就職率　：　100　% ■卒業者に占める就職者の割合　：100　% ■その他 （令和 5年度卒業者に関する令和6年7月31日時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和5年度卒業者に関する令和6年7月31日時点の情報）

資格・検定名	種別	受験者数	合格者数
専門士	①	4人	4人
ファッション販売能力検定2級	③	4人	2人
ファッション販売能力検定3級	③	4人	4人
ファッション色彩能力検定3級	③	4人	2人
ファッション色彩能力検定2級	③		

中途退学の現状	■中途退学者　2　名　■中退率　11.7　% 令和5年4月1日時点において、在学者17名（令和5年4月1日入学者を含む） 令和6年3月31日時点において、在学者15名（令和6年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 進路変更、体調不良、出席日数不足 ■中退防止・中退者支援のための取組 日常指導：観察とコミュニケーション ・無断欠席者への連絡　・面談：年3回以上（課題の早めの把握、問題の共有、課題解決の支援）、3者面談　等
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有 ＜入学時特待＞選考試験成績により、1年次の授業料の全額免除、半額免除、1／4額免除 ＜進級時特待＞進級後の授業料が一部免除 ＜コンテスト受賞特待＞外部コンテストの優秀なる賞を受賞した学生に、授業料の一部免除または、報賞金を授与 ＜経済的支援制度＞経済的な理由で就学が困難な者で高校での成績、出席、生活態度が良好な者に、1年目の授業料20万円を減免。 ＜遠隔地支援制度＞熊本県外及び県内遠隔地からの入学生対象に半期毎に支援金を授与 ■専門実践教育訓練給付：　非給付対象
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無
当該学科のホームページURL	https://www.hiro-design.ac.jp/course/fashion/

（留意事項）
1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業関係講師や、実習等で連携関係にある企業等との関係を重視するとともに、新たな関連企業との関係構築に努め、そこから得た情報や、業界ニュース等から得た情報を基に、業界の動向を捉え、実践に役立つように常に科目や時間数の見直しを行っていく。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫）にあたっては、教育課程編成委員会における提言や助言を、各年度教育課程編成方針会議において教育課程編成に反映させる。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
川口　　滋	くまもとデザイン協議会　顧問	令和6年年4月1日～令和8年3月31日（2年）	①
中西　健也	有限会社　中西商会　代表取締役	同上	③
福丸　清継	株式会社フォルムアイ　福岡事業部副部長	同上	③
内田　かおり	株式会社エス・グルーヴ　カスタマーサクセス2部兼アカデミー準備室長産業カウンセラーキャリアコンサルタント	同上	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回（11月、2月）

（開催日時（実績））

令和5年11月29日

令和6年2月26日

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・指導の個別化（基本的な知識と技術の習得のために学生の状況に合わせた柔軟な指導）と学習の個性化（学生の各自の興味関心事に合わせた学習機会の提供）を実施し、専門学校卒業レベルの知識と技術の修得を目指すにあたり評価の減点方式より加点方式が時代に合うのでは、との意見を踏まえ、評価方法を再検討。
＜検討課題＞柔軟な対応を求められる教員スキルおよび教員の業務負担増改善策

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界の人材育成を行うため、関係業界及び関連企業と密接な連携を図り、共に協力して、業界を支える人材の育成にあたる。また、即実践力となる人材を育成するため、実習・演習等においては、企業等と協定書や契約書を結び、企業関係者による直接授業や、現場実習を多く取り入れるものとする。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

アパレル演習における企業へのインターンシップにおいて、毎日の「業務日誌」に学生の目標設定に対して実際に研修した結果による企業側の指導及び評価を記載したレポートを頂くとともに、研修全体を通した「インターンシップ評価表」も頂き、その後の教育・指導に活用している。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
販売技術	販売理論、接客のプロセスと技法、サービスとクレーム対応、顧客管理など、講義とロールプレイング演習を通して習得。	(株)鶴屋百貨店

ビジネス企画	市場調査、分析などを基に、ターゲット設定、仕入、品揃え、販売計画まで、業界の現状を踏まえて企画立案し、出店を通して実践的に学ぶ	(株)鶴屋百貨店
アパレル演習	大手メーカーや地元企業でのインターンシップを通して、実践的な接客や販売スキルを身に付ける。	(株)エス・グループ (株)鶴屋百貨店
特別講義	幅広い分野で活躍する人や卒業生講話を実施したり、美術館での鑑賞を行ったりと幅広い専門的な知識や一般教養を身に付ける。	熊本県立美術館 熊本市現代美術館　等

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学生が卒業後の各分野で要請される専門的な知識・技能を身につけるため、教職員がその内容について指導できるレベルの能力を身に付けていることが基本であることから、率先して研鑽に励むこととする。外部研修受講に当たっては、より専門的で高度な業界の最新の知識及び技術の修得を図る事を目的とする。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「文化服装学院連鎖校協会夏季セミナー」(文化服装学院連鎖校協会主催)
講師;戸井田　朋之　氏　テーマ;スポーツウエアとファッションビジネス
期間:令和5年7月10日(月)　対象:ファッション学科科担当教員
内容:スポーツウエアとファッションビジネスについて学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コミュニケーション力強化セミナー」(連携企業;(公財)日本電信電話ユーザ協会)
期間:令和5年9月1日対象:教務部担当教員
内容:コミュニケーション能力強化

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「文化服装学院連鎖校協会夏季研修会」(文化服装学院連鎖校協会主催)
講師;　鈴木 三月氏　テーマ;世界に誇る日本人デザイナー髙田賢三の偉業
期間:令和6年7月8日(月)　対象:ファッション学科科担当教員
内容:　髙田賢三の功績と人柄 ～次世代の若者に繋ぐ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「子どもの強みの見つけ方・伸ばし方」(連携企業;(公財)日本電信電話ユーザ協会)
期間:令和6年7月25日　対象:教務部担当教員

(1)学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、社会的要請に応えた実践的かつ高度で専門的な知識・技能を付与する職業教育を行うこととした本校の教育活動について、その目標の達成に向けた取組状況や達成状況について評価を行い、その評価結果を次年度の教育活動その他の学校運営の改善等に活用し、組織的・継続的な改善を図ることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	学修成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

年々各項目の評価が上がり、今回の各項目における評価がほとんどAランクとなった。今後さらに学校の状況を向上させるには、各項目のアンケート結果を詳細に分析したり、評価点のハードルを上げる等の検討が必要との学校関係者評価委員会の意見を踏まえ、今後検討を行う。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
山田　達也	株式会社鶴屋百貨店	令和6年4月1日～令和8年3月31日（2年）	企業等
園田　清秀	ANDO HOTEL KUMAMOTO株式会社 ザ・ニューホテル熊本	同上	企業等
石川　正	熊本県立菊池農業高等学校	同上	学校関係
箕輪　茜	卒業生（　ホテル日航熊本　）	同上	卒業生
大久保　豊子	保護者	同上	保護者
増田　大和	プロフェッショナルデザイン科2年	同上	在校生
大石　葵	ファッション流通ビジネス科2年	同上	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（開催日時（実績））

令和6年3月18日

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

https://www.hiro-design.ac.jp/files/p09_2.pdf

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ファッションとブライダル業界の人材育成を目的としている本校では、現在、関係業界及び関連企業と密接な連携を図り、ともに協力して業界を支える人材の育成に当たっている。その関係企業に対して。学校への協力・理解を促進するためにも学校の情報を提供することは欠かせない。また、これまでには連携関係に無い企業に対しても、教育内容充実のためには今後、連携関係を広げていく必要がある。そのためにも、よりオープンな形でホームページの情報提供を行う。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
（2）各学科等の教育	各学科等の教育
（3）教職員	教職員
（4）キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
（5）様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
（6）学生の生活支援	学生の生活支援
（7）学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
（8）学校の財務	学校の財務
（9）学校評価	学校の財務
（10）国際連携の状況	
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

ホームページ

URL：　https://www.hiro-design.ac.jp/disclosure/
公表時期：平成27年4月1日より公開中

授業科目等の概要

（服飾専門課程ファッション流通ビジネス科）令和６年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			服飾造形論	衣服の基本的な構造や縫製方法を学ぶ。素材、デザインによる縫製方法や基本アイテムを、パターン、仕様工程に沿って製作し特徴を理解する。	１通	333		△	△	○	○		○		
○			服飾デザイン論	業界のあらゆる分野で必要な基本的知識を講義・演習を通して学ぶ。基礎デザインの原則の理論と技法を理解し、あらゆるデザインワークに活かす。、	１通	95		○	△	△	○		○		
○			アパレル素材品質論	アパレル製品の主要をなす繊維、テキスタイルの基礎知識と皮革、毛皮、新素材の開発、加工技術の発達までの幅広い知識と理解を得る。	１～２通	115		○	△		○		○		
○			服装史	ヨーロッパに端を発した洋服の歴史をその文化と共に知ることで、服の将来を展望し、創作活動とビジネスに繋げる。	１通	48		○			○			○	
○			ファッションビジネス論	ファッション産業の特性や構造、ビジネス戦略の変遷とグローバル化などの近年の動向、消費者とファッションの関係など、ファッションビジネスを深く掘り下げて学ぶ。	１～２通	185		○	△		○		○		
○			販売技術	販売理論、接客のプロセスと技法、サービスとクレーム対応、顧客管理など、講義とロールプレイング演習を通して習得。	１～２通	319		○		○	○		○		
○			ファッションコーディネート	トレンドスタイリングから体型や個性にあったコーディネートなど、テーマに合わせたコーディネート演習を通し、提案力を身に付ける	２通	95		○	△		○			○	
○			生産管理	物作り（洋服）の仕組みや段取りの大切さ、人、材料、機械、情報の関係を学び、アパレル業界における生産管理の必要性と管理の目的を理解する。	２通	22		○	△		○		○		
○			ビジネス企画	市場調査、分析などを基に、ターゲット設定、仕入、品揃え、販売計画まで、業界の現状を踏まえて企画立案し、出店を通して実践的に学ぶ	２通	291		○		○	○	△	○	△	○
○			リテールMD	リテールＭＤ，販売促進計画及びＶＭＤについてシーズンごとの考え方・展開について実践的に学ぶ	２通	67		○	△				○	△	○
○			アパレル演習	大手メーカーや地元企業でのインターンシップを通して、実践的な接客や販売スキルを身に付ける。	２通	38				○		○	△	○	○

○			英会話	グローバル化が進むファッション業界に対応すべく、ファッションビジネスの現場ですぐに使える実践的な英会話を音読、ロールプレイングを中心に、話す技術を身に付ける。	２通	45		△	○		○			○	○
○			一般教養	仕事をしていく上での最低限のコミュニケーション（口頭表現、文章表現）ができる力を身に付け、就職試験で課される一般教養試験に対応できるようにする。	１後～２前	70		○	△		○		○		
○			特別講義	幅広い分野で活躍する人や卒業生講話を実施したり、美術館での鑑賞を行ったりと幅広い専門的な知識や一般教養を身に付ける。	１～２通	46		○			○	△	△	○	○
○			イベント	ファッションショーや学年交流行事及び企業とのコラボ等のイベントを通じて協調性や実践力等を養う。	１～２通	92		○			○	△	△	○	○
合計				１５科目	１８６２単位時間（　　単位）										

卒業要件及び履修方法	授業期間等		
各学年において、授業日数の４／５以上の出席及び「不可」が２科目以内	１学年の学期区分		２期
	１学期の授業期間	1, 2年前期 ２年後期	各１７週
		２年後期	１５週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。